

横浜の政策力：調査季報169号

特集「東日本大震災と横浜」を発行！

今年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心として各地に甚大な被害をもたらしました。地震やそれに伴って発生した津波に加え、福島第一原発の事故など、広範囲かつ長期にわたる災害となっています。

本市においても、建物への被害や液状化被害の発生といった事態が起こり、市役所の関係でも市庁舎周辺ビルなどで一部被害を受けました。また、帰宅困難者の問題や計画停電、その後も原発事故に伴う放射線への対応などといった、過去に経験のない事態にも直面してきています。

169号では、東日本大震災により明らかになった様々な課題を浮き彫りにし、今後、本市がどのように災害対策に取り組むべきか考えます。

<構成>

- 1 東日本大震災と危機管理
- 2 「災害に強いまちづくり」のための提言
- 3 東日本大震災～消防本部の活動と教訓～
- 4 横浜市の対応と課題
①帰宅困難 ②耐震対策 ③節電対策への取組 ④災害時の市民への広報
- 5 後方支援活動から見た被災地支援
①被災地の地域保健活動 ②被災地への医療チームによる支援 等
- 6 地域防災活動の成果と課題
- 7 震災と市民の意識～平成23年度横浜市民意識調査の結果から～



調査季報は、市民生活にとって重要な課題や自治体の政策について、市職員や専門家・市民が自由に意見を発表し、討論するための政策研究誌です。

1冊 500円

市役所市民情報センター刊行物サービスコーナー、区役所売店のほか、裏面に記載の一般書店でも購入できます。

また、市ホームページにも掲載する予定です。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/kihou/>

お問い合わせ先

政策局政策課担当課長

鶴澤聡明 Tel 045-671-4202

調査季報169号の購入について

- ① 市役所市民情報センターの刊行物サービスコーナー
(遠方の方には郵送サービスもあります。 tel:045-671-3600まで)
- ② 区役所売店(西区、栄区を除く)
- ③ 一般書店
有隣堂(伊勢佐木町本店、ルミネ横浜店)
横浜日経社(関内)
政府刊行物サービスセンター(東京都千代田区霞ヶ関、千代田区大手町)

店頭に並ぶのは、11月22日以降になります。

バックナンバーについて

- バックナンバーの一部は、次の書店等で購入できます。在庫の有無について、電話などでお問い合わせください。
 - ・市役所市民情報センターの刊行物サービスコーナー
 - ・有隣堂
- 今後、バックナンバーの内容を電子化し、市ホームページに掲載していく予定です。

政策局政策課
政策支援センター「調査季報編集部」
Tel : 671-4087
Fax : 663-4613
E-mail : ss-kihou@city.yokohama.jp